菅野　定
（魁）

シカ・ハクビシンの駆除を

質問　今までより鳥獣被害対策の予算を増やし、更なる被害を無くす対応ができないのか。

答弁　昨年は５０９頭のニホンジカを駆除、アナグマ、タヌキは１００匹を捕獲した。希望する市民には箱罠を貸出し被害防止に努めている。

また、鳥獣被害対策実施隊員58名に辞令を交付した。平成27年までに、ニホンジカ１３５０頭、ハクビシン８００匹の有害捕獲計画を立て、捕獲の報酬も値上げし活動を後押しする。

捕獲されたハクビシン

質問　活動する隊員の減少にどう対応するのか。

答弁　昨年度より銃の購入費用等の半額補助や狩猟免許取得手数料の補助を支援している。

昨年度は１名に補助を実施したが、今後も担い手確保に向け狩猟免許講習等の情報提供や補助事業に努めていく。

高台区画の路幅拡張を

質問　高台の区画内の中心となる道の幅を広げることで、安全に高台へ避難できると考えるがどうか。

答弁　幅員については、通常時においては、通行の安全確保を確実なものにし、非常時においても、徒歩による避難者と車をそれぞれ分離し、避難者の安全性と利便性を共に確保できるように、事業計画作成の中で検討を行っている。

質問　災害が起きた場合に高台②区から第一中学校へ救急車や大型救援車両が通れるよう道路幅を広げられないか。

答弁　第一中学校は震災後も避難拠点の一つと考え、大きな役割を果たしたので、大型車両の乗り入れが可能な幅員で整備をしたい。

風力・水力発電に補助を

質問　市内に風車が見られるが、風力発電や水力発電に対して補助できないものか。

答弁　風力発電の技術の進歩により小型で人体に影響が少ないのではないかと言われているものもあるが、補助をするには発電施設の性能の向上、価格や民間施設への普及の動向等を見ながら検討しなければならない。

水力発電については、生出地区で東京農業大学総合研究所による小水力発電の実装の計画を注視していきたい。

稼働している風力発電

佐藤信一
（新政会）

第一次産業の振興について

質問　震災後の農地復旧が県の代行により進められてきたが、石の混入等で今年の作付けを断念した水田もある。今後の対策をどう進めるのか。

答弁　チェック体制の見直し検討を図るとしている県と共に、水利組合等と十分に協議しながら対応をしていく。

質問　経営基盤対策として、被災農家をはじめ、今後どのような支援を行うのか。

総合営農指導センター跡地

答弁　東日本大震災農業生産対策交付金等により引き続き、共同利用組合や営農組合等に対しての支援を行なっていく。

質問　営農指導施設の建設後の運営体制はどうか。

答弁　農協や県の研究施設、普及センターと連携を図りながら営農指導を進めていく。

市政運営について

質問　震災復興計画の推進の中で、特に住宅再建を揚げているが、集団移転と災害公営住宅の進捗状況はどうか。

答弁　移転元地の買取りや登記を進めながら契約準備を進めている。災害公営住宅の建設にあたっては、今年度完成分を含め早期完成に努めていく。

質問　新しく設置したまちづくり戦略室は、現在どのように機能しているか。

答弁　市役所全体の調整役として、新たなまちづくりのためのスピード感を持った施策への取組みを進めていく。

質問　「世界に誇れる美しいまちづくりの創造」を目指すとしている思いはどうか。

答弁　誰もが暮らしやすい、ふるさと陸前高田をつくっていく。

市の防災計画について

質問　市内全域に避難所を示した津波防災マップについては、地域や関係者とどのような協議を行ったか。

答弁　地域コミュニティ関係者及び自主防災会に提案し、現地踏査もしながら安全性を確認する作業を実施してきた。

質問　地域防災拠点となっている各地区コミュニティセンターや自治会館の防災機能強化をどのように進めるのか。

答弁　被災したコミセンや、自治会館の再建と合わせ、増改築への補助制度の拡充を行っていく。

質問　自主防災組織の再編成について、現状と今後の見通しはどうか。

答弁　現在88組織で復旧しているが今後も推進していく。

改定された地域防災計画

佐々木　一　義
（新　志　会）

進むまちづくりとJRの復旧状況について

質問　今後、建設予定の核となる災害公営住宅、高台移転した住宅街や第一中学校を結ぶための道路整備を市長はどのようにしようとしているのか。

答弁　市道学校裏線を、川原川の東側に予定しているシンボルロードまで幅員をひろげ、旧高田高校東側の避難道路までを繋ぐ新たな道路として計画している。

シンボルロード予定地（和野地区）

質問　被災していないアップルロード延伸道路の建設に復興交付金は使えないとしていたが、その後の状況はどうか。

答弁　何度となく国等に要請して、北幹線道路として建設さ れる方向になった。

質問　市が独自に陸前矢作駅周辺の整備や新たな駅を設置する考えはないか。

答弁　ＪＲ東日本本社は気仙沼駅から陸前矢作駅間の震災前の利用者が少ないので、全線で の復旧の中で検討すると回答があった。市単独の整備は困難である。

質問　工事車両の増加に対する安全対策をどう考えているか。

答弁　昨年と比べ交通事故が多くなっており、警察等の協力で、交通危険箇所に横断歩道、信号機、カーブミラーなどを設置し、交通安全対策を強化したい。

市内で活動しているNPOやボランティア等について

質問　市は、市内で活動しているＮＰＯ等の各団体の活動状況を把握しているか。

答弁　約60団体があり、「陸前高田市まちづくりプラットフォーム」が組織され、市職員も参加し、様々な地域問題の共有に努めている。

質問　県内ＮＰＯで補助金不正流用事件がマスコミで話題になったが、市ではどのような対策をしているか。

答弁　年３回、実績報告書の提出を求め、支払状況等の確認をしている。新たな受託者には、毎月、実施状況の報告を求めている。

高台移転と歴史文化について

質問　発掘調査による高台移転事業への影響はないか。

答弁　市は、埋蔵文化財調査として、高台移転事業で23件を確認しており、うち調査終了は５件。今後、調査体制を強化し遅延が出ないように努めていく。

遺跡発掘調査地（高田町太田）

災害公営住宅の予定地と土砂分級プラントを調査

東日本大震災復興対策特別委員会では、５月15日に下和野災害公営住宅予定地と土砂分級プラントの現地調査を行いました。

下和野災害公営住宅予定地では、市の担当課からの説明を受けたのち、ＴＰ10．８㍍のかさ上げ地の高さを検証しました。

その後、市民体育館跡地に建設され、既に稼働している土砂分級プラントを視察しました。

プラント設置業者からの説明を受けたのち、津波によって堆積し、分級処理が必要な市内の土砂が、どのように処理され、再利用されるのかといった確認を行いました。

土砂分級プラント視察